

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第25期) 至 平成21年3月31日

テクマトリックス株式会社

(E05463)

第25期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

テクマトリックス株式会社

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由 利 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目10番8号
【電話番号】	03(5792)8600(代表)
【事務連絡者氏名】	企 画 部 長 高 橋 正 行
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	11, 612, 279	13, 438, 799
経常利益 (千円)	—	—	—	1, 145, 850	751, 073
当期純利益 (千円)	—	—	—	525, 714	360, 339
純資産額 (千円)	—	—	—	4, 506, 353	4, 816, 960
総資産額 (千円)	—	—	—	9, 644, 331	10, 482, 980
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	69, 833. 26	75, 054. 59
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8, 499. 00	5, 848. 71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8, 412. 10	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	44. 8	43. 2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	12. 8	8. 1
株価収益率 (倍)	—	—	—	7. 3	4. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	874, 063	659, 109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 1, 013, 514	△ 391, 474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	251, 120	69, 541
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	2, 058, 898	2, 396, 075
従業員数 (名)	—	—	—	468	664
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔260〕	〔151〕

(注) 1 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員等)の平均雇用人員であります。

4 第25期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,596,516	8,122,703	9,949,123	11,620,604	10,691,059
経常利益 (千円)	490,381	724,932	1,003,745	1,173,607	749,016
当期純利益 (千円)	279,260	326,336	557,130	548,570	431,334
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,263,800	1,263,800	1,294,600	1,298,120	1,298,120
発行済株式総数 (株)	30,520	61,040	61,810	61,898	61,898
純資産額 (千円)	2,962,419	3,294,499	3,882,638	4,352,974	4,638,602
総資産額 (千円)	5,045,089	6,037,111	7,607,298	8,888,393	9,320,434
1株当たり純資産額 (円)	97,064.84	53,972.80	62,780.49	70,202.51	76,608.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(1,800.00)	(1,800.00)	(1,800.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10,505.80	5,346.27	9,084.29	8,868.50	7,001.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,328.09	5,189.77	8,878.71	8,777.82	—
自己資本比率 (%)	58.7	54.6	51.0	48.9	49.6
自己資本利益率 (%)	12.0	10.4	15.5	13.3	9.6
株価収益率 (倍)	48.4	42.3	18.6	7.0	3.6
配当性向 (%)	—	—	19.8	20.3	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,617	619,441	414,412	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 112,813	△ 264,081	△ 404,290	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,230	—	61,600	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,520,147	1,875,507	1,947,229	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	191 〔62〕	221 〔60〕	248 〔92〕	297 〔107〕	325 〔91〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員等)の平均雇用人員であります。
- 3 第21期においては、平成16年8月16日付けで普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 第22期においては、平成17年5月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして計上しております。
- 5 純資産額の算定に当たり、第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第24期より連結財務諸表を作成しているため、第24期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 持分法を適用した場合の投資利益については、第23期以前は関連会社を有していないため、また第24期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 8 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

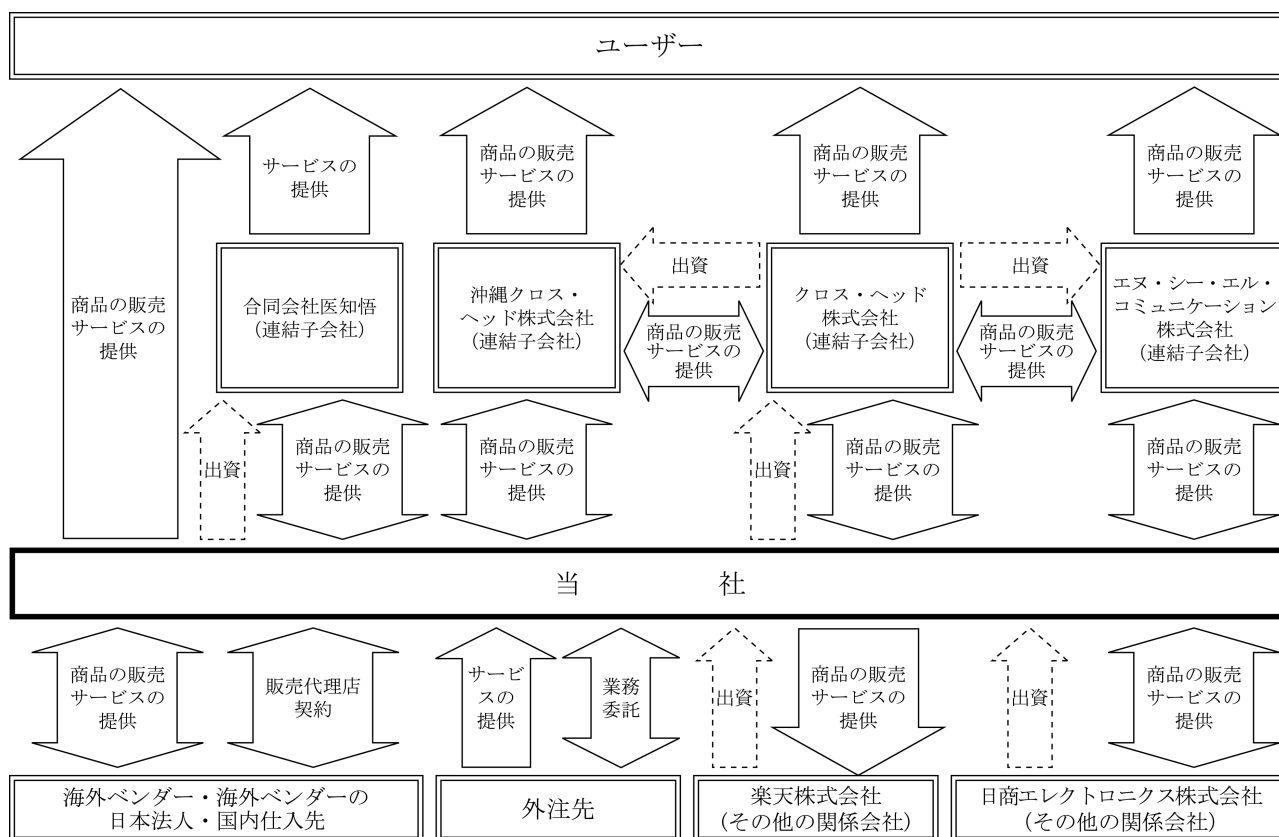
2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年 8 月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の情報部門の戦略子会社として東京都中央区日本橋本町にニチメンデータシステム株式会社（資本金50百万円）を設立
昭和63年 3 月	業容の拡大にともない大阪営業所を開設（淀屋橋）
平成元年 7 月	本社を東京都台東区柳橋に移転
平成 2 年 9 月	米国Versant社のオブジェクト指向DBMS「Versant」の総販売代理権を取得
平成 6 年10月	資本金を1億円に増資
平成 7 年 1 月	米国Illustra社(後、Informix社、IBM社に買収される)のオブジェクトリレーショナルDBMS「Illustra」の総販売代理権を取得（IBM社の買収により、販売代理店契約先は日本アイ・ピー・エム株式会社となっております）
平成 8 年 2 月	米国Security Dynamics社(後、RSA Security社と合併)のワンタイムパスワードカード「SecurID」の販売代理権を取得（RSA Security社の日本法人設立により、販売代理店契約先はRSAセキュリティ株式会社となっております）
平成 8 年12月	マルチチャネル対応コンタクトセンタ向け問い合わせ管理システム「FastHelp」を自社開発し発売
平成 9 年 4 月	大阪営業所を大阪市中央区南船場に移転
平成10年10月	DICOM対応医用画像サーバ「Secured DICOM Server」を自社開発し発売
平成11年 4 月	DICOM画像対応ビューワ「SDS DICOM Viewer」を自社開発し発売
平成12年 3 月	損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」を日本興亜損害保険株式会社と共同開発し発売
平成12年 4 月	米国F5 Networks社の負荷分散装置「BIG-IP」の販売代理権取得
平成12年 6 月	米国Parasoft社の自動ユニットテストツール群の総販売代理権を取得
平成12年 7 月	ニチメン株式会社がその保有全株式2,000株をアイ・ティー・エックス株式会社に売却したことによりアイ・ティー・エックス株式会社の連結対象子会社となる
平成12年 9 月	Eメール自動処理システム「CRMai」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売
平成12年11月	社名を「テクマトリックス株式会社」に変更
平成13年 2 月	関係強化を目的に楽天株式会社に対し、第三者割当増資を実行し、資本金が8億7,280万円となる
平成14年12月	日本ネットワークアソシエイツ株式会社のウィルス対策ゲートウェイ、不正侵入検知・防御システムの販売代理権取得
平成15年12月	第三世代Web対応マルチチャネルコンタクトセンタシステム「FastHelp 3」を自社開発し発売
平成16年 4 月	医療関連ビジネスの拡大に伴い九州営業所を福岡市博多区博多駅前に開設
平成17年 2 月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 7 月	本社を東京都港区高輪に移転
平成17年11月	大阪営業所を大阪市中央区南本町に移転
平成18年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格「JIS Q 27001:2006」を取得
平成19年 7 月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.4%を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成19年 8 月	連結子会社として合同会社医知悟を設立
平成19年 9 月	業容の拡大にともない本社御殿山分室を東京都品川区に開設
平成20年 1 月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.3%を追加取得し、同社ならびにその子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社を連結子会社化
平成20年 5 月	FastHelpの第四世代である「FastHelp 4」を自社開発し発売
平成20年 8 月	FastHelpのSaaSバージョンである「FastHelp SaaS」を自社開発し発売
平成20年 8 月	大阪営業所の業容拡大に伴い大阪支店に昇格
平成20年10月	医療関連ビジネスの拡大に伴い仙台営業所を仙台市青葉区に開設
平成20年11月	クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式68.9%の取得により、同社を連結子会社化
平成20年12月	通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売

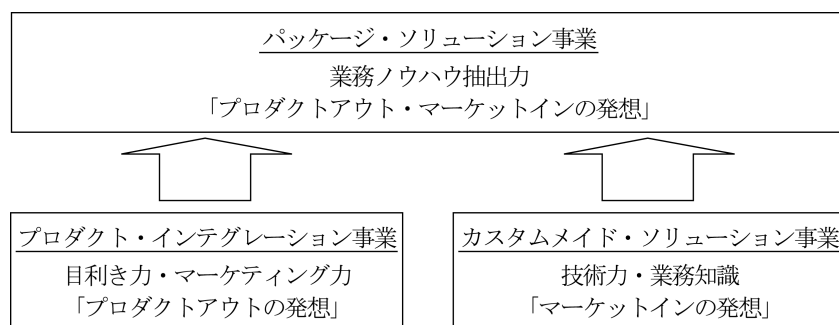
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、（１）米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、（２）楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、（３）医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキュベーション機能として作用しています。

また、当社グループでは各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社グループ事業の基本方針としています。

（１）プロダクト・インテグレーション事業（次の三分野で構成）

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。また、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバの運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行っています。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネージメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2) カスタムメイド・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3) パッケージ・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、連結子会社である合同会社医知悟では、放射線科専門医との連携による遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品 ・Isilon社製ネットワーク製品 ・Alaxala社製ネットワーク製品
	セキュリティ・ソリューション分野	・RSAセキュリティ社製品 ・F5 Networks社製品 ・McAfee社製品 ・IBM社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品
	ソフトウェア品質保証分野	・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	・IBM社製品 ・Versant社製品
	金融ソリューション分野	・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・コスマック社及び山崎情報設計社共同開発製品「Apreccia.3」
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバーシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM WorkList Server「SDS WorkList」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「TMX-CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)
	CRM分野	・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品) ・SaaS型FastHelp「FastHelp SaaS」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	サービスの委託
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 中央区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	107,546	総合インターネットサービス事業	[31.78]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション提供サービス事業	[30.58]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 楽天株式会社ならびに日商エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 平成20年11月27日付でクロス・ヘッド株式会社が議決権の68.86%を取得したことにより、エヌ・シーエル・コミュニケーション株式会社は連結子会社となりました。

4 クロス・ヘッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,610百万円
	② 経常利益	91百万円
	③ 当期純利益	51百万円
	④ 純資産額	624百万円
	⑤ 総資産額	1,387百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト・インテグレーション事業	449 [82]
カスタムメイド・ソリューション事業	78 [31]
パッケージ・ソリューション事業	106 [30]
全社（共通）	31 [8]
合計	664 [151]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 当連結会計期間において従業員数が196名増加しておりますが、主として連結子会社クロス・ヘッド株式会社における臨時従業員の正社員化、及び同社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式取得に伴う連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
325 [91]	34.0	5.0	7,231

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、株式報酬費用は除いております。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されていませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油などの資源や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速等により、景気後退懸念が広がるなか、リーマン・ブラザーズの破綻を契機としたグローバル経済の大混乱、急激な円高ドル安の進行、更には株式市場の急落等の影響を受け、企業収益が大幅に悪化し、個人消費も落ち込みを見せるなど、景気は急速に後退いたしました。この影響により、多くの企業においてIT投資を抑制する傾向が顕著になっており、また規模の大きい商談が長期化する傾向も強まってきております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① IT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るためにパートナー企業との協業に注力しました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaSサービスの立ち上げや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ パッケージ・ソリューション事業における自社製品の開発を積極的に行うことにより、製品競争力の強化に取り組みました。
- ④ セキュリティ製品やストレージ製品等の販売を手がけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を連結子会社化し、付加価値の向上や事業規模拡大のための投資を継続しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は134億38百万円と前期比18億26百万円（15.7%）の増加、営業利益は7億40百万円と前期比3億59百万円（32.7%）の減少、経常利益は7億51百万円と前期比3億94百万円（34.5%）の減少、当期純利益は3億60百万円と前期比1億65百万円（31.5%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業：

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券向け等の大型プロジェクトが軒並み延期若しくは凍結された影響により、主力の負荷分散装置の新規販売は頭打ちとなりましたが、保守サービスの受注の積み上がりが収益に貢献しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、商談の長期化により販売目標を達成できませんでしたが、当期より販売を開始したストレージ仮想化製品については、複数の新規受注を獲得し、引き合いも好調です。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。また、クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の68.9%の株式取得により同社を連結子会社化しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売は組込みソフトウェア向けを中心に堅調に推移しました。また、アーキテクチャ分析ツールの販売が立ち上がり始めました。

以上ならびに当連結会計年度よりクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（同社連結は1ヶ月分のみ）の連結を開始したことにより、同事業の売上高は90億88百万円と前期比25億83百万円（39.7%）の増加、営業利益は10億66百万円と前期比1億26百万円（13.5%）の増加となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業：

カスタマー・ソリューション分野では、一部の顧客においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。また、業務提携を行ったシナジーマーケティング株式会社との協業が進捗しました。

金融ソリューション分野では、一部不採算プロジェクトが発生しましたが、受注・売上は前期比増加しました。

以上により、同事業の売上高は19億62百万円と前期比40百万円（2.0%）の減少、営業利益は48百万円と前期比3百万円（7.1%）の減少となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業：

医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の後押しにより、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。同分野の連結子会社である合同会社医知悟は、当期よりサービスが本格的にスタートし、検診分野でも大口顧客の獲得に成功しました。

CRM分野では、既存顧客からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規顧客向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は23億87百万円と前期比7億15百万円（23.1%）の減少、営業損失は2億92百万円（前年同期は営業利益1億4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、23億96百万円と前期比 3 億37百万円 (16.4%) の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が 6 億91百万円と前期比 3 億17百万円 (31.4%) 減少したこと等により、収入は 6 億59百万円と前期比 2 億14百万円 (24.6%) の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式取得等により、支出は 3 億91百万円と前期比 6 億22百万円 (61.4%) の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、クロス・ヘッド株式会社による社債の発行等により、収入は69百万円と前期比 1 億81百万円 (72.3%) の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	3,433,129	+141.0
カスタムメイド・ソリューション事業	1,140,305	△21.9
パッケージ・ソリューション事業	1,198,472	+25.6
全社(共通)	38,524	—
合計	5,810,431	+51.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	2,354,749	△27.6
カスタムメイド・ソリューション事業	157,433	+7.63
パッケージ・ソリューション事業	701,769	△30.5
合計	3,213,953	△27.1

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	9,210,624	+34.3	2,468,598	+50.5
カスタムメイド・ソリューション事業	1,874,687	△10.3	286,491	△23.4
パッケージ・ソリューション事業	2,839,293	△2.6	1,190,605	+61.2
合計	13,924,605	+17.4	3,945,695	+43.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	9,088,976	+39.7
カスタムメイド・ソリューション事業	1,962,397	△2.0
パッケージ・ソリューション事業	2,387,425	△23.1
合計	13,438,799	+15.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上割合が10%を超える取引先はありません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

(1) 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

1. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
2. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
3. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

(2) 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

(3) 事業展開の加速

当社グループが重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において半分程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

(3) 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 受託開発案件の採算について

当社グループがカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

(7) M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。平成21年3月期におけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の連結子会社化により、平成22年3月期においては、プロダクト・インテグレーション事業の連結売上高に占める比率が高まる見通しです。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社は、エンジニアの派遣事業ならびに職業紹介事業を行っております。エンジニアの派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく法的規制を受けており、同社は厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。職業紹介事業については、「職業安定法」に基づく法的規制を受けており、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得しております。また、連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社においても、エンジニアの派遣事業を行っており、同社につきましても「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループがパッケージ・ソリューション事業にて開発・販売する医用画像システムは、薬事法における「管理医療機器」に該当するため、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しておりますが、今後の関連法令の制定・変更等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
Versant Corporation	米国	オブジェクト指向型データベース管理システムの販売総代理店	自 平成2年9月10日 至 平成5年6月30日 以後1年毎の自動更新
Parasoft Corporation	米国	自動エラー検出ツール及び自動テストツール等の販売総代理店	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日 以後1年毎の自動更新
RSAセキュリティ株式会社	日本	セキュリティ製品の販売代理店	自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日 以後1年毎の自動更新
F5 Networks, Inc.	米国	インターネットトラフィック管理製品の販売代理店	自 平成12年4月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	Informix RedBrick製品の販売代理店	自 平成15年12月22日 至 平成16年12月21日 以後1年毎の自動更新
マカフィー株式会社	日本	ウイルス対策ゲートウェイ製品及び不正侵入防御アプライアンス製品の販売代理店	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 以後1年毎の自動更新
Isilon Systems, Inc.	米国	ストレージ製品の販売代理店	自 平成16年11月1日 至 平成18年10月31日 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動に関する基本方針

常に最先端の技術動向を注視すると共に、多様化・高度化する顧客ニーズを把握し、顧客企業における事実上の諸問題を迅速に解決しうる最適なソリューションのあるべき方向性を調査・研究しております。基本的には、顧客ニーズに近いアプリケーション分野では、日本独自の顧客ニーズを反映するために当社独自技術の開発・製品化を行なうことを基本方針とし、基盤(ネットワーク・インフラ、セキュリティ)技術、プラットフォーム^{※1}技術、ミドルウェア^{※2}技術は、北米を中心とした先端テクノロジー開発企業の技術・製品を発掘し有効活用します。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

企業活動においてIT技術が経営に与えるインパクトは益々大きくなっており、企業活動の変革を実現するためのシステム化ニーズに応えられる技術の発掘・研究・商品化・応用が、当社グループの研究開発活動における基本方針となります。具体的には、Java^{※3}関連技術(開発フレームワーク、デザイン・パターン、コンポーネント化技術)、XML^{※4}を活用したシステム間連携技術(MedXML等)、ブロードバンド・ネットワーク関連技術、分散ストレージ^{※5}(ClusteredStorage)、セキュリティ技術(検疫ネットワーク等)、エラー予防技術(AutomatedErrorPrevention)、金融工学理論、画像圧縮技術などの調査・研究・開発を行い、技術力の向上と共に、具体的なビジネス戦略への展開を目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、8,703千円であります。なお、当社グループにおきましては、研究開発活動を特定の部門において行っていないため事業分野ごとの研究開発費の内訳は記載しておりません。

(用語解説)

※1	プラットフォーム	コンピュータ環境のこと。主にソフトウェアを実行するために必要な環境を言い、OS、ミドルウェア、ハードウェア、またはそれらの組み合わせを意味する。
※2	ミドルウェア	OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。
※3	Java	Sun Microsystems社が開発したオブジェクト指向のインタープリタ言語。
※4	XML	eXtensible Markup Languageの略。インターネット上でHTML書式よりもさらに 高機能なページ記述書式を目指して開発されている書式。
※5	ストレージ	外部記憶装置のこと。データやプログラムを記憶する装置。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループでは、たな卸資産のうち、陳腐化したものについては評価減を計上しておりますが、市場環境が予想よりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、8百万円の評価損を計上しております。

③ 投資有価証券の減損

当社グループでは、販売権の確保のため、ならびに長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。上場株式については市場の時価に基づき、また非上場株式については発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し、必要と認められた場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度におきましては、27百万円の評価損を計上しております。

④ 無形固定資産

当社グループでは、無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき減価償却を行っております。また、市場販売目的のソフトウェアのうち、販売の見通しが立たないものにつきましては、除却処理を行っております。

当連結会計年度におきましては、5百万円の除却損を計上しております。

（２）経営成績の分析

プロダクト・インテグレーション事業は、一部の戦略商材の販売が鈍化する一方、当連結会計年度よりクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（同社連結は１ヶ月分のみ）の連結を開始したことにより、売上高は90億88百万円と前期比25億83百万円（39.7%）の増加となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券向け等の大型プロジェクトが軒並み延期若しくは凍結された影響により、主力の負荷分散装置の新規販売は頭打ちとなりましたが、保守サービスの受注の積み上がりが収益に貢献しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、商談の長期化により販売目標を達成できませんでした。当期より販売を開始したストレージ仮想化製品については、複数の新規受注を獲得し、引き合いも好調です。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。また、クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の68.9%の株式取得により同社を連結子会社化しました。セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売は組込みソフトウェア向けを中心に堅調に推移しました。また、アーキテクチャ分析ツールの販売が立ち上がり始めました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上高は、19億62百万円と前期比40百万円（2.0%）の減少となりました。カスタマー・ソリューション分野では、一部の顧客においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。また、業務提携を行ったシナジーマーケティング株式会社との協業が進捗しました。金融ソリューション分野では、一部不採算プロジェクトが発生しましたが、受注・売上は前期比増加しました。

パッケージ・ソリューション事業の売上高は、23億87百万円と前期比7億15百万円（23.1%）の減少となりました。医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の後押しにより、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。同分野の連結子会社である合同会社医知悟は、当期よりサービスが本格的にスタートし、検診分野でも大口顧客の獲得に成功しました。CRM分野では、既存顧客からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規顧客向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、134億38百万円と前期比18億26百万円（15.7%）の増加となりました。

売上総利益は43億9百万円と前期比6億37百万円（17.3%）の増加となりましたが、販売費及び一般管理費は、従業員数の増加等により、35億68百万円と前期比9億96百万円（38.7%）の増加となりました。この結果、営業利益は7億40百万円と前期比3億59百万円（32.7%）の減少となりました。

営業外収益は、為替差益19百万円等により、34百万円を計上しました。この結果、経常利益は7億51百万円と前期比3億94百万円（34.5%）の減少となりました。

特別損失としては、投資有価証券評価損27百万円や、退職給付引当金見積りを簡便法から原則法に変更したことに伴う追加の引当金25百万円等により、60百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は6億91百万円と前期比3億17百万円（31.4%）の減少、当期純利益は3億60百万円と前期比1億65百万円（31.5%）の減少となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前払保守料の増加等により前期比 4 億 5 百万円 (5.7%) 増加し、74億55百万円となりました。

固定資産の残高は、ネットワーク関連機器の保守用機材の購入や自社パッケージ製品の開発に伴うソフトウェア資産の増加等により前期比 4 億33百万円 (16.7%) 増加し、30億27百万円となりました。

以上により、総資産は104億82百万円と前期比 8 億38百万円 (8.7%) の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の増加等により前期比 2 億61百万円 (5.6%) 増加し、49億31百万円となりました。

固定負債の残高は、クロス・ヘッド株式会社における社債の発行等により前期比 2 億66百万円 (56.9%) 増加し、7 億34百万円となりました。

以上により、負債の残高は、56億66百万円と前期比 5 億28百万円 (10.3%) の増加となりました。

純資産の残高は、48億16百万円と前期比 3 億10百万円 (6.9%) の増加となりました。これにより自己資本比率は43.2%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

グローバル経済の低迷が長期化し、わが国経済は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の設備投資に対する姿勢は慎重さを増すものと想定され、当社グループの受注環境は総じて厳しく、特に採算面においては当連結会計年度に増して厳しい見方が必要になると思われます。一方で、競争に打ち勝つための企業体力の増強と、他社との差別化を推し進めるためのソリューション提供力の強化を目的に、以下の戦略を実行いたしました。今後も引き続き事業規模の拡大と事業基盤の確立を進めてまいります。

① 体制強化・拠点展開

当連結会計年度中に、当社において社員28名が入社し、業務委託・派遣従業員を含め当連結会計年度末の当社における稼働人員は419名と、前年度末比22名増となりました。一方、当社グループ全体では、800名超の体制となりました。また、平成20年10月には、医療ソリューション分野におけるビジネスの拡大に対応して、新たな地方拠点として仙台営業所を開設いたしました。

② 投資の実行

平成20年11月に、プロダクト・インテグレーション事業における製品ラインアップの拡充を目的に子会社であるクロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の68.9%の株式を取得したことにより、同社を連結子会社いたしました。また、パッケージ・ソリューション事業において、以下の製品/サービスの開発・リリースを行い、自社製品/サービスの開発に積極的に投資を振り向けました。

<CRMソリューション事業>

- ・ 「FastHelp 4」 (次世代コンタクトセンターCRMシステム)
- ・ 「FastHelp SaaS」 (FastHelp 4 をベースとしたSaaS型サービス)
- ・ 「FastPromo」 (株式会社バルシステム24と共同開発した通信販売セールスプロモーション支援システム)

<医療ソリューション事業>

- ・ 「SDS Viewer V6」 (次世代DICOMビューワソフト)
- ・ 「SDS Report V3」 (次世代レポートシステム)

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「１ 業績等の概要 （２）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払、取扱製品であるネットワーク関連機器の保守用機材の購入等の設備投資資金及び販売用ソフトウェアの開発費等であります。また、当連結会計年度におきましては、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式取得にも充当しました。

③ 資金の源泉

当連結会計年度においては、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式取得等に充当することを目的に、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社において３億円の社債の発行を行いました。結果として、当連結会計年度末において２３億９６百万円の現金及び現金同等物の残高があり、当面の資金需要を十分に充当する資金を保有しております。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な景気停滞局面の中、当社グループが成長を続けていくためには多くの課題が残されていると考えています。具体的には、①業界動向や顧客ニーズなど、「外部環境変化への対応力強化」と、②人材面や業務プロセスの効率化などの「内部の課題解決」の二つに大別されます。

① 外部環境変化への対応力強化

・ 持続的な成長シナリオの構築

現在、当社グループの事業セグメントにおいては、ニッチ市場ながらも競争力の高い製品やサービスを展開しておりますが、今後も持続的に成長するためには、市場ニーズに対応した新しい製品やサービスを切れ目なく立ち上げていく必要があります。当社グループでは、「ミッション・ポートフォリオ」と称して、ビジネスの成長ステージに応じて「深掘れ」事業（主力・成熟ビジネス）、「伸ばせ」事業（成長ビジネス）、「創れ」事業（新規ビジネス）に定義・分類し、適切な人的資源と資金の投入を行っています。また、各事業セグメントにおいて、「深掘れ」「伸ばせ」「創れ」のビジネスがバランスよく構成されることを意識しております。

・ ビジネスモデルの多様化

顧客ニーズの変化の一つとして、「持たざるITシステム」という流れがあります。これまで、企業はITシステム（ハード、ソフト、開発）を資産として購入・運用してきましたが、ITシステムを資産として保有せず、外部事業者のサービスをインターネット越しに活用する「SaaS」（Software as a Service）というコンセプトが広がりつつあります。これにより、企業側はITシステムの初期投資や運用・保守などの負担を低減することができます。当社グループでは、パッケージ・ソリューション事業において、自社開発ソフトウェアパッケージの販売、保守を行ってまいりましたが、これらソフトウェアの機能をインターネット経由のサービスとして提供し月額利用料を収受する「SaaS」事業に参入いたしました。売り切り販売中心のフロー事業に加え、継続的に収入が得られるサービス事業によるビジネスのストック化を推進します。

- ・ サービスのフルライン化

上述の通り、IT業界では「SaaS」という新しいビジネスモデルへの対応が必要となる一方で、依然としてITシステムを自社で所有する企業が大多数を占めます。このため、当社グループは、システム導入以降に必要な保守・運用サービスについても積極的に拡充し、システムのライフサイクル全てをカバーするフルラインのサービス提案を行ってまいります。また、クロス・ヘッド株式会社のグループ化により、システムのフルアウトソーシングの請負にも注力し、継続的な取引機会の確保に努めてまいります。

- ・ 業界構造

一般的に、ソフトウェア開発会社は人的資源中心のビジネスであり、大規模な初期投資を必要としないことから、少人数の企業から大手のシステムインテグレーターまで多数の企業が存在します。業界全体が多重の下請け構造になっているため、下請け構造の下層に位置する企業は、規模の大小にかかわらず苦しい経営を強いられています。このため、生き残りを図るためには、付加価値の高いサービスを提供し、顧客企業への直販、直接契約を志向することが重要であり、フルラインでのサービス提供と総合力の発揮、一定規模の開発体制が求められます。当社グループは、今後もM&Aの活用を経営の選択肢に取り入れ、スピード感を持って付加価値の向上、総合力の発揮、規模の拡大を目指してまいります。

② 内部の課題解決

- ・ 人材の採用と育成

当社グループは、これまで即戦力の中途入社社員の採用により事業の拡大を図ってまいりましたが、中堅社員層の比率が相対的に高くなっているため、将来的なコストアップを防ぐためにも、今後は、若手社員の拡充に軸足を移し、新卒や第二新卒の採用活動に力を入れていく必要があります。また、若年層を短期間で戦力化していくために、社内、社外を含めた、研修・人材育成体制の拡充を進めてまいります。

- ・ 品質カイゼン活動

ITシステムは、社会インフラ化しており、また、企業経営にとっても経営戦略を具現化するためのツールとして、ITシステムの果たす役割は一層重要性を増しております。ITシステムを構成するハードウェアの性能は日進月歩で向上していますが、人的資源に依存するソフトウェアの開発においては、依然として属人的な要素が少なくありません。開発プロセスの標準化や科学的手法によるテストの合理化、既存ソフトウェア部品の有効活用など、さまざまな努力を重ね、ソフトウェア品質、サービス品質の向上に努めなければなりません。高品質な製品・サービスの提供は勿論のこと、企業業績の安定化のためにも、品質カイゼン活動を積極的に推進してまいります。

- ・ 社内ITシステムの充実

内部プロセスを効率化、合理化していくため、また、事業上の迅速な意思決定を促進するためにはITシステムの積極的な活用が不可欠であると認識しております。当社グループは、社内ITシステムの継続的な開発を通じて、業務プロセスの効率化、企業活動の可視化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、159,225千円であり、内訳は次の通りであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

＜事業の種類別セグメントの名称＞	当連結会計年度	前年同期比
プロダクト・インテグレーション事業	87,301千円	84.0
カスタムメイド・ソリューション事業	2,018千円	55.3
パッケージ・ソリューション事業	35,753千円	136.2
計	125,074千円	93.5
消去又は全社	34,151千円	74.4
合計	159,225千円	88.6

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の投資のみの金額になります。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(プロダクト・インテグレーション事業)

主に保守用機材等の購入によるものであります。

(カスタムメイド・ソリューション事業)

主に開発に使用するサーバー等のコンピューター機器になります。

(パッケージ・ソリューション事業)

主に開発に使用するサーバー等のコンピューター機器になります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	営業施設 (プロダクト・インテグレーション事業) (パッケージ・ソリューション事業)	21,730	167,187	12,727	201,646	223 (59)
本社御殿山分室 (東京都品川区)	営業施設 (カスタムメイド・ソリューション事業)	18,044	5,218	—	23,262	78 (31)
大阪支店 (大阪府 大阪市中央区)	営業施設 (プロダクト・インテグレーション事業) (パッケージ・ソリューション事業)	3,323	4,877	3,660	11,861	18 (1)
九州営業所 (福岡県 福岡市博多区)	営業施設 (パッケージ・ソリューション事業)	496	207	—	703	4 (—)
仙台営業所 (宮城県 仙台市青葉区)	営業施設 (パッケージ・ソリューション事業)	335	168	—	504	2 (—)
合計		43,930	177,659	16,388	237,978	325 (91)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社、本社御殿山分室、大阪支店、九州営業所及び仙台営業所は、賃借しており、年間賃借料は、本社 271,451千円、本社御殿山分室 88,888千円、大阪支店 14,729千円、九州営業所 2,003千円、仙台営業所 576千円であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具、器具及び備品	一式	48ヶ月	19,438	48,114
	ソフトウェア	一式	48ヶ月	7,964	30,830

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	リース資産	合計	
合同会社 医知悟	本社 (東京都 港区)	営業施設 (パッケージ・ソリューション事業)	—	23,595	—	23,595	2 (1)
クロス・ヘッド 株式会社	本社 (東京都 港区)	営業施設 (プロダクト・ インテグレーション事業)	16,722	17,563	3,172	37,458	286 (48)
沖縄クロス・ ヘッド株式会社	本社 (沖縄県 那覇市)	営業施設 (プロダクト・ インテグレーション事業)	4,008	1,331	—	5,339	29 (9)
エヌ・シー・エル・ コミュニケーション 株式会社	本社 (東京都 中央区)	営業施設 (プロダクト・ インテグレーション事業)	274	23,953	—	24,228	22 (2)
合計			21,005	66,443	3,172	90,621	339 (60)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,360
計	207,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,898	61,898	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	61,898	61,898	—	—

(注) 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第1回新株予約権（平成16年9月1日臨時株主総会特別決議及び平成16年9月1日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	759 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	1,518 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	80,000 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000 円 資本組入額 40,000 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成17年7月22日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	428 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	428 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	297,728 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 297,728 円 資本組入額 148,864 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成18年3月31日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	48 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	48 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	252,315 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 252,315 円 資本組入額 126,158 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成18年6月23日定時株主総会特別決議及び平成18年7月26日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	53 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注） 3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	53 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	216,405 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 216,405 円 資本組入額 108,203 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注） 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注） 4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注） 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権（平成19年6月22日定時株主総会特別決議及び平成19年7月25日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	4 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注） 3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	4 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	179,950 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,950 円 資本組入額 89,975 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注） 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注） 4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注） 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は1株当り払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、238条ならびに240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権（平成19年7月25日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	153 個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注） 3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	153 株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	179,950 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,950 円 資本組入額 89,975 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注） 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注） 4	同 左
代用払込みに関する事項	——	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同 左

（注） 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は有りません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月16日 (注) 1	22,680	25,920	—	872,800	—	772,800
平成17年2月17日 (注) 2	4,000	29,920	340,000	1,212,800	520,200	1,293,000
平成17年3月16日 (注) 3	600	30,520	51,000	1,263,800	78,030	1,371,030
平成17年5月20日 (注) 4	30,520	61,040	—	1,263,800	—	1,371,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	770	61,810	30,800	1,294,600	30,800	1,401,830
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	88	61,898	3,520	1,298,120	3,520	1,405,350

(注) 1 平成16年8月16日付けで普通株式1株につき、8株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 230,000円 引受価額 215,050円

発行価額 170,000円 資本組入額 85,000円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメント方式)

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

割当先 大和証券SMBC株式会社

4 平成17年5月20日付けで普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	16	3	1	2, 160	2, 194	—
所有株式数 (株)	—	3, 478	1, 029	41, 707	254	3	15, 427	61, 898	—
所有株式数 の割合 (%)	—	5. 61	1. 66	67. 38	0. 41	0. 00	24. 92	100. 00	—

(注) 1 自己株式1,500株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	品川区東品川4丁目12-3	19,200	31.01
日商エレクトロニクス株式会社	中央区築地7丁目3-1	18,473	29.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1丁目8-11	2,989	4.82
シナジーマーケティング株式会社	大阪市北区堂島2丁目4-27	2,638	4.26
テクマトリックス従業員持株会	港区高輪4丁目10-8 京急第7ビル	1,706	2.75
テクマトリックス株式会社	港区高輪4丁目10-8	1,500	2.42
モルガン・スタンレー証券株式会社	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	768	1.24
リンクモンスター株式会社	千代田区大手町1丁目2-3	700	1.13
TIS株式会社	港区海岸1丁目14-5	611	0.98
代永 和久	江東区	266	0.42
計		48,851	78.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,398	60,398	(注) 2
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,898	—	—
総株主の議決権	—	60,398	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	1,500	—	1,500	2.42
計	—	1,500	—	1,500	2.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年9月1日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年9月1日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 192名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

（平成18年6月23日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

（平成19年6月22日定時株主総会決議）

会社法第361条の規定に基づき、取締役及び監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

(平成19年 7 月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年 7 月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年 7 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
取締役会（平成20年11月11日）での決議状況 （取得期間平成20年11月12日～平成21年3月31日）	1,500	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500	46,145,590
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	23,854,410
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	34.08
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	34.08

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（数）	処分価額の総額（円）	株式数（数）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,500	—	1,500	—

3 【配当政策】

当社は、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による株主への利益還元をバランス良く行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当社の業績において第4四半期の収益の占める割合が大きいことから、当面は年1回の期末配当のみとし、期末業績における配当性向を20%とする方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当事業年度におきましては、上記基本方針のもと、1株当たり1,800円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途といたしましては、M&Aや資本提携等、事業展開を加速させるための投資資金として活用する方針です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	108	1,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	※ 770,000 285,000	329,000	257,000	203,000	77,700
最低(円)	※ 505,000 253,000	179,000	160,000	61,900	24,180

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年2月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	42,400	37,450	37,600	36,500	30,000	27,110
最低(円)	27,200	29,850	33,050	28,500	27,000	24,180

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長 最高執行 役員	—	由 利 孝	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 ニチメン株式会社（現 双日株式会 社）入社 昭和62年6月 当社へ出向 平成8年9月 当社アドバンストシステム営業部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役社長最高執行役員（現 任）	(注) 3	182
取締役 執行役員	医療システ ム事業部長	依 田 佳 久	昭和39年4月19日生	昭和62年4月 ニチメン株式会社（現 双日株式会 社）入社 平成2年3月 当社へ出向 平成12年4月 当社入社 アドバンストシステム営業 部長 平成13年6月 当社取締役アドバンストシステム営 業部長 平成16年7月 当社取締役執行役員アドバンストシ ステム営業部長 平成17年7月 当社取締役執行役員医療システム事 業部長（現任）	(注) 3	166
取締役 上席執行 役員	システムエ ンジニアリ ング事業部 長	中 島 裕 生	昭和26年2月6日生	昭和51年4月 萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株 式会社）入社 平成2年4月 当社入社 平成16年6月 当社上席執行役員技術本部長 平成19年10月 当社上席執行役員システムエンジ ニアリング事業部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員システムエ ンジニアリング事業部長兼医療シス テム副事業部長（現任）	(注) 3	53
取締役 執行役員	ネットワー クセキュリ ティ事業部 長	矢 井 隆 晴	昭和40年12月27日生	昭和63年4月 ニチメン株式会社（現 双日株式会 社）入社 平成5年6月 当社へ出向 平成13年5月 当社入社 米国出向 平成17年7月 当社ネットワークインテグレーショ ン営業部長（現任） 平成19年10月 当社ネットワークセキュリティ営業 本部長 平成20年8月 当社ネットワークセキュリティ事業 部長 平成21年6月 当社取締役執行役員ネットワークセ キュリティ事業部長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	杉 原 章 郎	昭和44年8月26日生	平成8年3月 有限会社アールシーエー設立 専務取 締役 平成9年4月 株式会社エム・ディー・エム（現 楽天株式会社）入社 平成11年11月 楽天株式会社取締役 平成15年3月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年7月 楽天株式会社取締役常務執行役員開 発部担当役員（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	西 村 順 介	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 日商エレクトロニクス株式会社入社 平成13年4月 同社ドキュメントソリューション営業統括部長 平成14年4月 同社コンテンツマネージメント営業統括部長 平成15年4月 日商テクノシステム株式会社営業推進部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 日商エレクトロニクス株式会社顧客サービス・品質管理本部長 平成18年4月 同社執行役員金融・BPM事業本部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成21年4月 日商エレクトロニクス株式会社常務執行役員エンタープライズ事業本部長、サービス事業推進本部長（現任）	(注) 3	—
常勤 監査役	—	内 田 宗 興	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 日綿実業株式会社（現 双日株式会社）入社 平成12年4月 ニチメン電子部品株式会社（現 株式会社ソリスト）入社 中国担当部長 平成13年4月 コアマイクロシステムズ株式会社出向 管理部長 平成13年12月 同社常務取締役管理部長 平成18年5月 同社取締役管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	高 山 健	昭和39年6月6日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成11年11月 楽天株式会社入社 常務取締役 平成13年6月 当社監査役（現任） 平成15年3月 楽天株式会社常務取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社取締役常務執行役員財務部担当役員（現任）	(注) 4	—
監査役	—	伊 藤 正 喜	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社 平成10年10月 同社プロジェクト金融部副部長 平成11年7月 同社企画推進部副部長 平成12年10月 ITX株式会社IPO準備室長 平成16年5月 アイ・ティール・テレコム株式会社経理部長 平成18年9月 双日マリンアンドエンジニアリング株式会社総務・経理部長 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 日商エレクトロニクス株式会社取締役執行役員（現任）兼コーポレート担当補佐 平成20年10月 同社CSO兼経営企画部担当兼CSR部担当（現任） 平成21年3月 株式会社ネクストジェン取締役（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	三 浦 亮 太	昭和49年5月14日生	平成12年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 森総合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所 平成19年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						401

- (注) 1 監査役 内田 宗興、高山 健、伊藤 正喜、三浦 亮太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 杉原 章郎、西村 順介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で、代表取締役社長 由利 孝、システムエンジニアリング事業部長 中島 裕生、医療システム事業部長 依田 佳久、ネットワークセキュリティ事業部長 矢井 隆晴、カスタマイドソリューション事業部長 本田 昌勝、CRMソリューション事業部長 鈴木 猛司、カスタマイドソリューション副事業部長 窪 伸一郎、CRMソリューション副事業部長 岩元利純、管理本部長 小川 博章で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、企業価値の向上を最重要課題として、競争力の維持・強化、ならびに顧客に提供できる付加価値の最大化に努めております。その実現のために、戦略的かつスピーディーな経営の意思決定、それに基づいて迅速かつ的確な業務執行、更には経営と業務執行に対する十分な監督監査、以上をバランス良く行う体制を構築することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業市民としての責任を全うするために、コンプライアンスの強化への取組みも重要な課題であると考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・ 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む5名構成としておりましたが、平成21年6月23日開催の第25期定時株主総会において1名増員を行い、社外取締役2名を含む6名構成といたしました。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

・ 監査役会

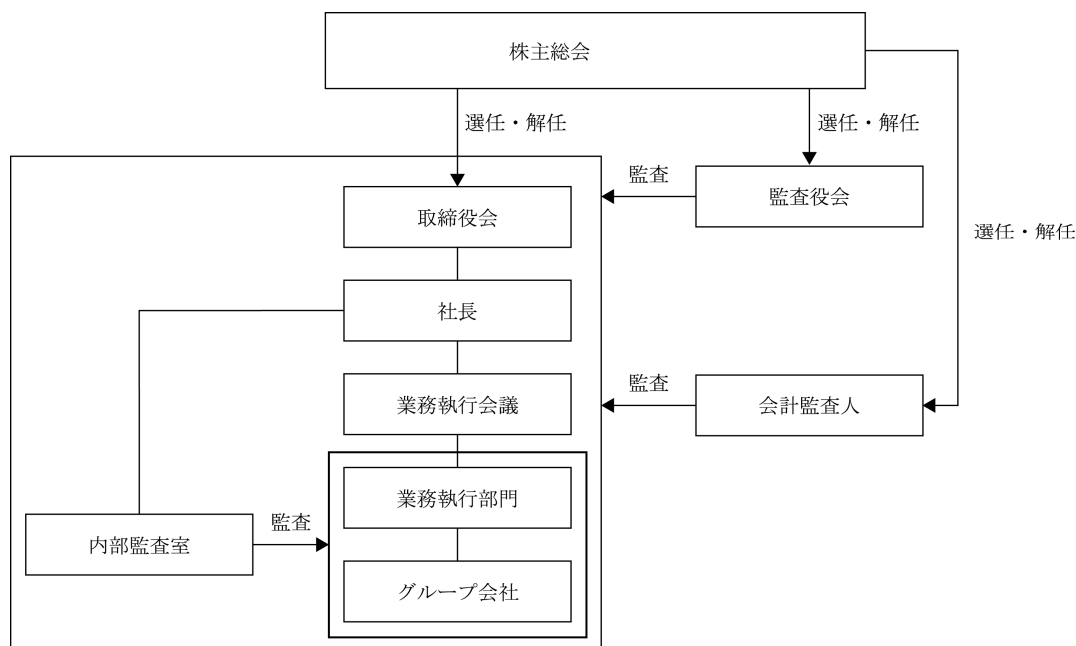
当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役4名で構成されております。監査役会は月1回定例監査役会を開催しており、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監視を行っております。

・ 内部監査

社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に内部統制監査とISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）内部監査を計画的に実施しております。また会計監査人監査及び監査役監査と連携を深めることで、監査機能の充実を図っております。内部監査室は、専任の従業員3名の体制となっております。

・ 業務執行会議

代表取締役社長（最高執行役員を兼務）が諮問する機関として業務執行会議を設置、月1回の定例業務執行会議と必要に応じ適宜臨時業務執行会議を開催しております。常勤取締役・常勤監査役・執行役員・事業部長等を主たるメンバーとして経営上の重要な課題等につき意見交換を行い、取締役会及び代表取締役社長に対し意見の具申を行っております。



③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、社外取締役2名及び非常勤社外監査役2名には報酬は支払っておりません。

取締役を支払った報酬	29,738千円
監査役を支払った報酬	12,546千円

④ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係の概要

社外取締役の杉原 章郎氏と社外監査役の高山 健氏は楽天株式会社の取締役、また社外取締役の西村 順介氏と社外監査役の和田 尚史氏はそれぞれ日商エレクトロニクス株式会社の常務執行役員と取締役であり、両社は当社のその他の関係会社であります。当社と楽天株式会社との間には417,573千円、日商エレクトロニクス株式会社との間には108,717千円の営業取引がありますが、両社とも一般の取引条件と同様であり特に問題はありません。

なお、平成21年6月23日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって和田 尚史氏が辞任し、同総会において伊藤 正喜氏がその補欠の監査役として選任されました。また、同氏は日商エレクトロニクス株式会社の取締役であります。

社外監査役の三浦 亮太氏は森・濱田松本法律事務所のパートナーであります。当社と森・濱田松本法律事務所との間には営業取引はありません。

⑤ 会計監査、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員： 小長谷 公一、 山根 玄生

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 7名

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を9名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経営、財産等の状況に応じて機動的な資本政策が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,366	2,398,965
受取手形及び売掛金	3,186,533	3,227,860
たな卸資産	534,248	※1 256,598
前渡金	50,563	53,557
前払保守料	742,448	1,133,554
前払費用	116,055	116,800
未収入金	67,506	51,194
繰延税金資産	206,403	216,445
その他	2,773	5,111
貸倒引当金	△2,444	△4,393
流動資産合計	7,050,455	7,455,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,878	105,157
減価償却累計額	△27,703	△40,221
建物（純額）	73,174	64,936
工具、器具及び備品	538,794	770,873
減価償却累計額	△324,059	△526,770
工具、器具及び備品（純額）	214,735	244,102
リース資産	—	22,626
減価償却累計額	—	△3,065
リース資産（純額）	—	19,561
有形固定資産合計	287,910	328,599
無形固定資産		
のれん	804,240	893,750
ソフトウェア	263,405	445,418
ソフトウェア仮勘定	234,018	218,120
その他	5,406	5,961
無形固定資産合計	1,307,070	1,563,250
投資その他の資産		
投資有価証券	289,343	332,940
長期前払費用	17,129	14,734
繰延税金資産	24,615	36,376
敷金及び保証金	410,989	439,586
保険積立金	256,805	286,869
その他	10	24,928
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	998,894	1,135,434
固定資産合計	2,593,875	3,027,284
資産合計	9,644,331	10,482,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,263	1,130,173
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	48,797	38,658
未払金	297,624	246,122
未払費用	205,892	291,968
未払法人税等	463,020	219,357
リース債務	—	7,851
前受保守料	1,568,714	2,257,685
賞与引当金	225,674	161,231
その他	120,208	148,950
流動負債合計	4,670,196	4,931,999
固定負債		
リース債務	—	24,030
社債	70,000	290,000
長期借入金	73,105	34,447
退職給付引当金	286,878	349,622
役員退職慰労引当金	37,797	35,921
固定負債合計	467,781	734,020
負債合計	5,137,977	5,666,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,627,226	1,876,149
自己株式	—	△46,145
株主資本合計	4,330,696	4,533,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,157	△326
評価・換算差額等合計	△8,157	△326
新株予約権	7,579	11,604
少数株主持分	176,234	272,209
純資産合計	4,506,353	4,816,960
負債純資産合計	9,644,331	10,482,980

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	11,612,279	13,438,799
売上原価	7,939,803	9,129,262
売上総利益	3,672,476	4,309,536
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,572,624	※1, ※2 3,568,920
営業利益	1,099,852	740,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,510	4,800
持分法による投資利益	3,757	—
為替差益	43,183	19,109
雑収入	3,466	—
その他	—	10,780
営業外収益合計	54,917	34,690
営業外費用		
支払利息	935	8,142
株式交付費	545	1,546
商品評価損	7,232	—
社債発行費	—	4,299
投資事業組合運用損	—	3,816
雑損失	206	—
その他	—	6,427
営業外費用合計	8,919	24,232
経常利益	1,145,850	751,073
特別利益		
固定資産売却益	※3 702	※3 781
貸倒引当金戻入額	46	—
特別利益合計	748	781
特別損失		
固定資産除却損	※4 20,658	※4 6,798
投資有価証券評価損	114,224	27,955
退職給付費用	—	25,495
その他	3,000	—
特別損失合計	137,883	60,249
税金等調整前当期純利益	1,008,716	691,605
法人税、住民税及び事業税	558,607	300,898
法人税等調整額	△70,605	422
法人税等合計	488,001	301,321
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,000	29,945
当期純利益	525,714	360,339

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,600	1,298,120
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
前期末残高	1,212,770	1,627,226
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
当期変動額合計	414,456	248,922
当期末残高	1,627,226	1,876,149
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	—	△46,145
当期末残高	—	△46,145
株主資本合計		
前期末残高	3,909,200	4,330,696
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	421,496	202,777
当期末残高	4,330,696	4,533,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
新株予約権		
前期末残高	2,176	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,403	4,024
当期変動額合計	5,403	4,024
当期末残高	7,579	11,604
少数株主持分		
前期末残高	—	176,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,234	95,974
当期変動額合計	176,234	95,974
当期末残高	176,234	272,209
純資産合計		
前期末残高	3,882,638	4,506,353
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
自己株式の取得	—	△46,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,218	107,830
当期変動額合計	623,714	310,607
当期末残高	4,506,353	4,816,960

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,716	691,605
減価償却費	275,708	360,700
のれん償却額	—	84,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△588
受取利息及び受取配当金	△4,510	△4,800
支払利息	935	8,142
為替差損益 (△は益)	△10,504	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	114,224	27,955
固定資産売却損益 (△は益)	△702	△781
固定資産除却損	20,658	6,798
たな卸資産評価損	7,232	—
社債発行費	—	4,299
持分法による投資損益 (△は益)	△3,757	—
売上債権の増減額 (△は増加)	168,256	101,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,708	262,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,290	△271,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,860	△64,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,964	△2,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,562	55,023
前受保守料の増減額 (△は減少)	341,324	547,795
前払保守料の増減額 (△は増加)	△103,360	△321,890
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,183	2,395
その他	△257,589	△330,580
小計	1,441,371	1,156,709
利息及び配当金の受取額	4,510	5,335
利息の支払額	—	△8,917
法人税等の支払額	△571,819	△494,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,063	659,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,918	△99,755
有形固定資産の売却による収入	770	958
無形固定資産の取得による支出	△60,404	△80,231
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△61,800
定期預金の増減額 (△は増加)	△36,896	87,368
敷金の差入による支出	△89,648	△929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △597,846	※2 △210,486
その他	△21,570	△26,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,514	△391,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	1,810,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,810,000
長期借入金の返済による支出	—	△48,797
社債の発行による収入	—	295,700
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△46,145
配当金の支払額	△110,919	△110,996
少数株主からの払込みによる収入	5,000	2,500
リース債務の返済による支出	—	△2,720
ストックオプションの行使による収入	7,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,120	69,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,669	337,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,229	2,058,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,058,898	※1 2,396,075

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 合同会社医知悟 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 合同会社医知悟は、平成19年8月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。クロス・ヘッド株式会社については、当連結会計年度中に株式の取得を行いました。それに伴い、同社の連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社も連結の範囲に含めております。なお、クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社は貸借対照表のみ連結しております。 2 持分法の適用に関する事項 クロス・ヘッド株式会社は、平成19年7月の株式取得により持分法適用会社となりましたが、平成20年1月に株式の追加取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 合同会社医知悟 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、平成20年11月に、当社子会社であるクロス・ヘッド株式会社が同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 なお、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、決算期を11月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1ヶ月間の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 主に個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。	③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 個別法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 主に個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の増加に伴い当連結会計年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,905千円減少しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 _____

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手法とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 <u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 全面時価評価法を採用しております。 <u>6 のれんの償却方法</u> のれんは、10年間で均等償却しております。 <u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手法とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性の評価 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同 左 ② 繰延資産の処理方法 同 左 <u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左 <u>6 のれんの償却方法</u> 同 左 <u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____ _____	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月18日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に19,561千円、リース債務が流動負債に7,851千円、固定負債に24,030千円それぞれ計上されております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、リース投資資産については、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 100,964千円 原材料及び貯蔵品 5,025千円 仕掛品 150,608千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 821,283千円 賞与 270,979千円 賞与引当金繰入額 67,149千円 退職給付費用 27,354千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,964千円 賃借料 217,838千円 減価償却費 126,428千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,213,209千円 賞与 315,787千円 賞与引当金繰入額 74,173千円 退職給付費用 27,227千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,297千円 賃借料 322,586千円 減価償却費 159,166千円 のれん償却費 84,781千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 13,020千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 8,703千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 702千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 781千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 18,315千円 工具、器具及び備品 2,342千円 合計 20,658千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,193千円 建物 727千円 工具、器具及び備品 877千円 合計 6,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,810	88	—	61,898

(注) 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 88株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	54	—	1	53	5,441
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	6	—	6	73
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	168	4	164	2,065
合計			54	174	5	223	7,579

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の増加は、発行によるものであります。第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第4回、第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,500	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	53	—	—	53	6,257
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	6	—	2	4	184
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	164	—	11	153	5,162
合計			223	—	13	210	11,604

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,716	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,146,366千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 87,468千円 現金及び現金同等物 2,058,898千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,398,965千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 2,890千円 現金及び現金同等物 2,396,075千円
※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結の範囲の変更により、新たにクロス・ヘッド株式会社と沖縄クロス・ヘッド株式会社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 948,494千円 固定資産 183,592千円 のれん 804,240千円 流動負債 △ 463,347千円 固定負債 △ 143,105千円 少数株主持分 △ 176,234千円 新規連結子会社の取得価額 1,153,640千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △ 555,793千円 差引：新規連結子会社取得のための支出 597,846千円	※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結の範囲の変更により、新たにエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 381,713千円 固定資産 72,081千円 のれん 174,291千円 流動負債 △ 241,576千円 固定負債 △ 8,076千円 少数株主持分 △ 63,529千円 新規連結子会社の取得価額 314,905千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △ 104,418千円 差引：新規連結子会社取得のための支出 210,486千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>230, 826</td><td>90, 574</td><td>140, 252</td></tr><tr><td>その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)</td><td>51, 213</td><td>6, 805</td><td>44, 407</td></tr><tr><td>合計</td><td>282, 040</td><td>97, 380</td><td>184, 659</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	230, 826	90, 574	140, 252	その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)	51, 213	6, 805	44, 407	合計	282, 040	97, 380	184, 659	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>217, 450</td><td>122, 789</td><td>94, 660</td></tr><tr><td>その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)</td><td>48, 233</td><td>16, 434</td><td>31, 799</td></tr><tr><td>合計</td><td>265, 683</td><td>139, 224</td><td>126, 459</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	217, 450	122, 789	94, 660	その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)	48, 233	16, 434	31, 799	合計	265, 683	139, 224	126, 459
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	230, 826	90, 574	140, 252																														
その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)	51, 213	6, 805	44, 407																														
合計	282, 040	97, 380	184, 659																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	217, 450	122, 789	94, 660																														
その 他 (機 械 装 置 及 び 運 搬 具、ソ フ ト ウ ェ ア)	48, 233	16, 434	31, 799																														
合計	265, 683	139, 224	126, 459																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 50, 558千円 1 年超 142, 527千円 合計 193, 086千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 48, 280千円 1 年超 87, 926千円 合計 136, 206千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46, 836千円 減価償却費相当額 42, 493千円 支払利息相当額 6, 074千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49, 981千円 減価償却費相当額 48, 129千円 支払利息相当額 5, 916千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 9, 285千円 1 年超 34, 527千円 合計 43, 813千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 9, 285千円 1 年超 25, 242千円 合計 34, 527千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)													
	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,380</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>7,858</td></tr></table> (2) リース債務 <table><tr><td>流動負債</td><td>2,508千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>8,264千円</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,380	投資その他の資産	—	7,858	流動負債	2,508千円	固定負債	8,264千円
	リース債権	リース投資資産												
流動資産	—	2,380												
投資その他の資産	—	7,858												
流動負債	2,508千円													
固定負債	8,264千円													

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,963	75,196	△ 10,767
計	85,963	75,196	△ 10,767

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	193,640
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	20,507
計	214,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,224千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,008	53,280	17,271
小計	36,008	53,280	17,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,999	21,999	—
小計	21,999	21,999	—
合計	58,008	75,279	17,271

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	215,970
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,690
計	257,661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,955千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。 4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。 5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。	1 取引の内容 同 左 2 取引に対する取組方針 同 左 3 取引の利用目的 同 左 4 取引に係わるリスクの内容 同 左 5 取引に係わるリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 286,878千円 退職給付引当金 286,878千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 51,923千円 退職給付費用 51,923千円 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 △ 367,067千円 ②年金資産 — ③未積立退職給付債務 (①+②) △ 367,067千円 ④未認識数理計算上の差異 17,444千円 ⑤退職給付引当金 (③+④) △ 349,622千円 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用(注) 48,400千円 ②利息費用 6,247千円 ③退職給付費用 54,647千円 (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 — 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 5,403千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	526	52	54
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1
権利確定(株)	—	526	52	—
未確定残(株)	—	—	—	53
権利確定後				
期首(株)	1,818	—	—	—
権利確定(株)	—	526	52	—
権利行使(株)	88	—	—	—
失効(株)	4	30	1	—
未行使残(株)	1,726	496	51	—

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	6	168
失効(株)	—	4
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	6	164
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	137,595	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 43.0%

平成17年2月21日～平成19年7月23日の株価実績に基づいて算定

② 予想残存期間 4.0年

過去の権利行使実績からストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、ストック・オプションの付与日である平成19年8月1日から権利行使期間の中間点である平成23年7月26日までの期間を用いております。

③ 配当利回り 1.38%

公正価値（単価）を算定した平成19年8月1日時点での見通しである平成20年3月期の予想配当2,100円（年額）を、付与日（平成19年8月1日）のJASDAQの終値152,000円で割って算出しております。

④ 無リスク利子率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による権利失効実績に基づき権利確定数を第5回は6株、第6回は156株と見積もっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 4,024千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	53
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	53
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	1,726	496	51	—
権利確定(株)	—	—	—	53
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	208	68	3	—
未行使残(株)	1,518	428	48	53

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	6	164
付与(株)	—	—
失効(株)	2	11
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	4	153
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 38,007千円 賞与引当金 91,799千円 退職給付引当金 116,730千円 役員退職慰労引当金 15,379千円 投資有価証券評価損 62,170千円 未払賞与 58,867千円 子会社繰越欠損金 37,182千円 その他 20,270千円 繰延税金資産小計 440,409千円 評価性引当額 △ 207,484千円 繰延税金資産合計 232,924千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 1,790千円 その他 △ 115千円 繰延税金負債合計 △ 1,905千円 繰延税金資産純額 231,019千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 19,591千円 賞与引当金 116,722千円 退職給付引当金 142,261千円 役員退職慰労引当金 14,401千円 投資有価証券評価損 12,576千円 未払賞与 37,845千円 子会社繰越欠損金 89,680千円 その他 23,783千円 繰延税金資産小計 456,862千円 評価性引当額 △ 197,012千円 繰延税金資産合計 259,850千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 7,027千円 繰延税金負債合計 △ 7,027千円 繰延税金資産純額 252,822千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.10% 住民税等均等割額 0.60% 評価性引当額 4.70% 子会社当期純損失 1.34% その他 △ 0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.38%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.15% 住民税等均等割額 1.23% 評価性引当額 △ 6.12% 子会社当期純損失 3.42% 子会社繰越欠損金の利用 △ 2.05% のれんの償却 4.99% その他 △ 0.85% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.45%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,505,612	2,003,379	3,103,287	11,612,279	—	11,612,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	516	—	—	516	(516)	—
計	6,506,128	2,003,379	3,103,287	11,612,796	(516)	11,612,279
営業費用	5,565,921	1,951,162	2,998,964	10,516,048	(3,621)	10,512,427
営業利益	940,206	52,217	104,323	1,096,747	3,104	1,099,852
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,066,272	382,184	1,360,090	6,808,547	2,835,783	9,644,331
減価償却費	94,076	28,812	111,727	234,616	41,091	275,708
資本的支出	136,272	53,675	138,550	328,498	62,562	391,060

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,835,783千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,088,976	1,962,397	2,387,425	13,438,799	—	13,438,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,678	—	—	20,678	(20,678)	—
計	9,109,655	1,962,397	2,387,425	13,459,478	(20,678)	13,438,799
営業費用	8,042,852	1,913,891	2,679,683	12,636,426	61,756	12,698,183
営業利益又は営業損失(△)	1,066,803	48,506	△292,258	823,051	(82,435)	740,615
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,699,479	533,886	1,614,677	6,848,042	3,634,937	10,482,980
減価償却費	121,663	25,312	160,327	307,303	53,397	360,700
資本的支出	118,304	19,350	316,683	454,338	95,119	549,457

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2)カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,634,937千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	69,833.26円	75,054.59円
1株当たり当期純利益	8,499.00円	5,848.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,412.10円	—

(注) 算定上の基礎

1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,506,353	4,816,960
普通株式に係る純資産額(千円)	4,322,538	4,533,147
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,579	11,604
少数株主持分	176,234	272,209
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,898	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	525,714	360,339
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,714	360,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856	61,610
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	639	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,518個) 平成17年6月24日 (新株予約権 476個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 153個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クロス・ヘッド株式会社	第1回 無担保社債	平成19年 3月26日	90,000	70,000 (20,000)	1.32	無担保社債	平成24年 3月23日
クロス・ヘッド株式会社	第2回 無担保社債	平成20年 11月10日	—	300,000 (60,000)	1.09	無担保社債	平成25年 11月8日
合計	—	—	90,000	370,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	70,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,797	50,658	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	7,851	2.13	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	127,105	136,447	2.18	平成22年 4月 1日～ 平成26年 3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	24,030	2.10	平成22年 4月 1日～ 平成27年 6月30日
小計	543,902	568,986	—	—
内部取引の消去	△ 72,000	△ 114,000	—	—
合計	471,902	454,986	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,465	71,982	12,000	12,000
リース債務	8,011	8,174	5,804	1,110
小計	44,476	80,156	17,804	13,110
内部取引の消去	△ 12,000	△ 62,000	△ 12,000	△ 12,000
合計	32,476	18,156	5,804	1,110

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,839,304	3,632,872	3,015,789	3,950,833
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	△ 24,227	268,964	73,180	373,688
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△ 42,327	136,079	22,432	244,155
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△) (千円)	△ 683.83	2,198.44	363.50	4,007.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,758	1,765,341
受取手形	33,851	40,290
売掛金	※1 2,875,621	※1 2,810,197
リース投資資産	—	2,380
商品	320,976	—
商品及び製品	—	91,222
仕掛品	177,456	139,404
貯蔵品	573	—
前渡金	50,777	52,827
前払保守料	742,763	1,065,112
前払費用	95,776	85,767
繰延税金資産	160,941	135,132
その他	65,378	※1 30,621
貸倒引当金	△898	△864
流動資産合計	6,081,977	6,217,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,128	68,797
減価償却累計額	△16,721	△24,866
建物（純額）	51,406	43,930
工具、器具及び備品	494,150	586,881
減価償却累計額	△312,900	△409,222
工具、器具及び備品（純額）	181,249	177,659
リース資産	—	19,000
減価償却累計額	—	△2,612
リース資産（純額）	—	16,388
有形固定資産合計	232,655	237,978
無形固定資産		
ソフトウェア	246,558	385,834
ソフトウェア仮勘定	204,693	217,015
電話加入権	4,329	4,329
その他	72	43
無形固定資産合計	455,653	607,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
投資その他の資産		
リース投資資産	—	7,858
投資有価証券	268,836	276,749
関係会社株式	1,153,640	1,153,640
その他の関係会社有価証券	95,000	142,500
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	11,183	10,532
敷金及び保証金	333,875	334,773
保険積立金	232,242	246,591
繰延税金資産	23,328	35,172
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	2,118,106	2,257,799
固定資産合計	2,806,416	3,103,000
資産合計	8,888,393	9,320,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,303,263	※1 1,039,903
短期借入金	350,000	350,000
未払金	214,415	※1 175,939
未払費用	195,844	147,201
リース債務	—	6,899
未払法人税等	352,943	216,774
未払消費税等	31,049	36,514
前受金	28,002	27,153
前受保守料	1,574,113	2,100,457
預り金	15,196	16,341
賞与引当金	145,336	159,606
その他	578	997
流動負債合計	4,210,742	4,277,789
固定負債		
退職給付引当金	286,878	346,997
役員退職慰労引当金	37,797	35,393
リース債務	—	21,650
固定負債合計	324,676	404,042
負債合計	4,535,419	4,681,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 298, 120	1, 298, 120
資本剰余金		
資本準備金	1, 405, 350	1, 405, 350
資本剰余金合計	1, 405, 350	1, 405, 350
利益剰余金		
利益準備金	3, 204	3, 204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 646, 877	1, 966, 795
利益剰余金合計	1, 650, 082	1, 969, 999
自己株式	—	△46, 145
株主資本合計	4, 353, 552	4, 627, 324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8, 157	△326
評価・換算差額等合計	△8, 157	△326
新株予約権	7, 579	11, 604
純資産合計	4, 352, 974	4, 638, 602
負債純資産合計	8, 888, 393	9, 320, 434

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,449,186	5,172,201
サービス売上高	5,171,418	5,518,857
売上高合計	11,620,604	10,691,059
売上原価		
商品売上原価	4,398,580	3,571,904
サービス売上原価	3,546,809	3,710,124
売上原価合計	7,945,389	7,282,029
売上総利益	3,675,214	3,409,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,310	
従業員給料	817,379	
賞与	270,979	
役員退職慰労引当金繰入額	7,964	
賞与引当金繰入額	67,149	
退職給付費用	27,354	
法定福利費	164,461	
業務委託費	118,408	
見本市費用	78,849	
販売促進費	46,227	
広告宣伝費	30,777	
賃借料	215,279	
旅費及び交通費	95,329	
減価償却費	124,731	
研究開発費	10,070	
その他	435,877	
販売費及び一般管理費合計	※2 2,545,151	※1, ※2 2,679,378
営業利益	1,130,063	729,651
営業外収益		
受取利息	3,922	3,696
有価証券利息	—	534
受取配当金	523	329
為替差益	43,183	16,568
雑収入	4,834	—
その他	—	7,546
営業外収益合計	52,463	※5 28,675
営業外費用		
支払利息	935	5,761
株式交付費	545	313
商品評価損	7,232	—
雑損失	206	—
その他	—	3,235
営業外費用合計	8,919	9,310
経常利益	1,173,607	749,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 702	※3 781
貸倒引当金戻入額	32	16
特別利益合計	734	798
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,342	※4 1,281
ソフトウェア除却損	18,315	5,157
投資有価証券評価損	114,224	27,955
退職給付費用	—	25,495
その他	3,000	—
特別損失合計	137,883	59,889
税引前当期純利益	1,036,459	689,925
法人税、住民税及び事業税	558,474	249,864
法人税等調整額	△70,585	8,727
法人税等合計	487,888	258,591
当期純利益	548,570	431,334

【売上原価明細書】

(1) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		172, 127	3. 6	320, 976	8. 7
II 当期商品仕入高		4, 409, 865	93. 2	3, 189, 414	86. 4
III ソフトウェア償却費		149, 044	3. 2	174, 760	4. 7
IV 商品評価損		—	—	8, 796	0. 2
合計		4, 731, 037	100. 0	3, 693, 947	100. 0
期末商品たな卸高		320, 976		91, 222	
他勘定振替高 (注)		11, 480		30, 820	
商品売上原価		4, 398, 580		3, 571, 904	

(注) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
商品評価損	7, 232	—
工具、器具及び備品	4, 248	28, 840
その他	—	1, 979

(2) サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		1, 845, 359	48. 1	1, 816, 620	45. 4
II 人件費		1, 711, 640	44. 6	1, 883, 054	47. 0
III 経費		282, 649	7. 3	302, 902	7. 6
当期総製造費用		3, 839, 650	100. 0	4, 002, 577	100. 0
ソフトウェアへの振替高		216, 612		330, 505	
期首仕掛品たな卸高		101, 228		177, 456	
合計		3, 724, 266		3, 849, 528	
期末仕掛品たな卸高		177, 456		139, 404	
サービス売上原価		3, 546, 809		3, 710, 124	

(注) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,600	1,298,120
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,209,565	1,646,877
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
当期変動額合計	437,312	319,917
当期末残高	1,646,877	1,966,795
利益剰余金合計		
前期末残高	1,212,770	1,650,082
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
当期変動額合計	437,312	319,917
当期末残高	1,650,082	1,969,999
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	—	△46,145
当期末残高	—	△46,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,909,200	4,353,552
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	444,352	273,772
当期末残高	4,353,552	4,627,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
新株予約権		
前期末残高	2,176	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,403	4,024
当期変動額合計	5,403	4,024
当期末残高	7,579	11,604
純資産合計		
前期末残高	3,882,638	4,352,974
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
自己株式の取得	—	△46,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,984	11,855
当期変動額合計	470,336	285,627
当期末残高	4,352,974	4,638,602

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。 a 商品 個別法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 個別法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 a 平成19年 3 月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、法人 税法の規定に基づき、3年間の均 等償却を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) a 平成19年 3 月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、法人 税法の規定に基づき、3年間の均 等償却を行っております。 また、平成19年 3 月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,738千円減少し、当期純利益が4,591千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の増加に伴い当事業年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税引前当期純利益が29,905千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性の評価 同 左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に16,388千円、リース債務が流動負債に6,899千円、固定負債に21,650千円それぞれ計上されております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	(損益計算書) 当事業年度においてXBRLが導入されたことに伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、従来、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 また、営業外収益及び営業外費用の項目において、その他の科目をまとめる「雑収入」及び「雑損失」の費目についても、それぞれ「その他」に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>37,470千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>891,150千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>241,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,125千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>185,164千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>96,493千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,396千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,202千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,468千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>89,102千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146,593千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>488,289千円</td></tr> </table>	役員報酬	37,470千円	従業員給料	891,150千円	賞与	241,470千円	賞与引当金繰入額	72,548千円	退職給付費用	27,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円	法定福利費	185,164千円	業務委託費	96,493千円	販売促進費	123,396千円	広告宣伝費	26,202千円	賃借料	239,468千円	旅費及び交通費	89,102千円	減価償却費	146,593千円	研究開発費	8,703千円	その他	488,289千円
役員報酬	37,470千円																														
従業員給料	891,150千円																														
賞与	241,470千円																														
賞与引当金繰入額	72,548千円																														
退職給付費用	27,197千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円																														
法定福利費	185,164千円																														
業務委託費	96,493千円																														
販売促進費	123,396千円																														
広告宣伝費	26,202千円																														
賃借料	239,468千円																														
旅費及び交通費	89,102千円																														
減価償却費	146,593千円																														
研究開発費	8,703千円																														
その他	488,289千円																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
※ 1	関係会社に対する資産及び負債	※ 1	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金		190,108千円
	買掛金		840千円
			12,118千円
			12,943千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
※ 1	_____	※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの
			従業員給料
			賞与
			賞与引当金繰入額
			退職給付費用
			役員退職慰労引当金繰入額
			法定福利費
			賃借料
			減価償却費
※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費	※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費
	10,070千円		8,703千円
※ 3	固定資産売却益の内訳	※ 3	固定資産売却益の内訳
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	合計		合計
	702千円		781千円
	702千円		781千円
※ 4	固定資産除却損の内訳	※ 4	固定資産除却損の内訳
	工具、器具及び備品		建物
	合計		工具、器具及び備品
	2,342千円		合計
	2,342千円		1,281千円
※ 5	_____	※ 5	関係会社に対する営業外収益
			受取利息
			その他
			930千円
			2,736千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,500	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>181,751</td><td>69,809</td><td>111,942</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>41,329</td><td>3,444</td><td>37,885</td></tr><tr><td>合計</td><td>223,081</td><td>73,253</td><td>149,827</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	181,751	69,809	111,942	ソフト ウェア	41,329	3,444	37,885	合計	223,081	73,253	149,827	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>177,039</td><td>94,538</td><td>82,500</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>41,329</td><td>11,710</td><td>29,619</td></tr><tr><td>合計</td><td>218,369</td><td>106,249</td><td>112,120</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	177,039	94,538	82,500	ソフト ウェア	41,329	11,710	29,619	合計	218,369	106,249	112,120
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	181,751	69,809	111,942																														
ソフト ウェア	41,329	3,444	37,885																														
合計	223,081	73,253	149,827																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	177,039	94,538	82,500																														
ソフト ウェア	41,329	11,710	29,619																														
合計	218,369	106,249	112,120																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 36,829千円 1年超 120,048千円 合計 156,877千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37,998千円 1年超 82,050千円 合計 120,049千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,503千円 減価償却費相当額 31,545千円 支払利息相当額 5,044千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,736千円 減価償却費相当額 37,706千円 支払利息相当額 5,203千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,285千円 1年超 34,527千円 合計 43,813千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,285千円 1年超 25,242千円 合計 34,527千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)									
	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバ等コンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>2,380</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>—</td><td>7,858</td></tr></table> (2) リース債務 流動負債2,508千円 固定負債8,264千円		リース債権	リース投資資産	流動資産	—	2,380	投資その他の資産	—	7,858
	リース債権	リース投資資産								
流動資産	—	2,380								
投資その他の資産	—	7,858								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>28,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>59,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>116,730千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>62,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,132千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>58,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>355,698千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 169,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>186,060千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>184,269千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,915千円	賞与引当金	59,137千円	退職給付引当金	116,730千円	役員退職慰労引当金	15,379千円	投資有価証券評価損	62,170千円	未払事業所税	3,132千円	未払賞与	58,867千円	その他	11,364千円	繰延税金資産小計	355,698千円	評価性引当額	△ 169,637千円	繰延税金資産合計	186,060千円	その他有価証券評価差額金	△ 1,790千円	繰延税金負債合計	△ 1,790千円	繰延税金資産純額	184,269千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>141,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,490千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>37,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>304,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 127,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>177,332千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 7,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>170,305千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,812千円	賞与引当金	64,943千円	退職給付引当金	141,193千円	役員退職慰労引当金	14,401千円	投資有価証券評価損	12,576千円	未払事業所税	3,490千円	未払賞与	37,845千円	その他	11,355千円	繰延税金資産小計	304,619千円	評価性引当額	△ 127,286千円	繰延税金資産合計	177,332千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円	繰延税金負債合計	△ 7,027千円	繰延税金資産純額	170,305千円
未払事業税	28,915千円																																																								
賞与引当金	59,137千円																																																								
退職給付引当金	116,730千円																																																								
役員退職慰労引当金	15,379千円																																																								
投資有価証券評価損	62,170千円																																																								
未払事業所税	3,132千円																																																								
未払賞与	58,867千円																																																								
その他	11,364千円																																																								
繰延税金資産小計	355,698千円																																																								
評価性引当額	△ 169,637千円																																																								
繰延税金資産合計	186,060千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1,790千円																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,790千円																																																								
繰延税金資産純額	184,269千円																																																								
未払事業税	18,812千円																																																								
賞与引当金	64,943千円																																																								
退職給付引当金	141,193千円																																																								
役員退職慰労引当金	14,401千円																																																								
投資有価証券評価損	12,576千円																																																								
未払事業所税	3,490千円																																																								
未払賞与	37,845千円																																																								
その他	11,355千円																																																								
繰延税金資産小計	304,619千円																																																								
評価性引当額	△ 127,286千円																																																								
繰延税金資産合計	177,332千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円																																																								
繰延税金負債合計	△ 7,027千円																																																								
繰延税金資産純額	170,305千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.07%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	住民税等均等割額	0.58%	評価性引当額	4.57%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.67%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税等均等割額	1.04%	評価性引当額	△6.14%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%																												
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																								
住民税等均等割額	0.58%																																																								
評価性引当額	4.57%																																																								
その他	0.16%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																								
住民税等均等割額	1.04%																																																								
評価性引当額	△6.14%																																																								
その他	0.22%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	70,202.51円	76,608.47円
1株当たり当期純利益	8,868.50円	7,001.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,777.82円	—

(注) 算定上の基礎

1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,352,974	4,638,602
普通株式に係る純資産額(千円)	4,345,394	4,626,998
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,579	11,604
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,898	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	548,570	431,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,570	431,334
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856	61,610
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	639	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,518個) 平成17年6月24日 (新株予約権 476個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 153個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	FinancialCAD Corporation	2,357,800	58,492
		コーポレートダイレクト株式会社	600	60,000
		イーバンク銀行株式会社	1,520	72,200
		ITホールディングス株式会社	19,400	21,999
		リスクモンスター株式会社	888	53,280
		シールドグループホールディングス株式会社	5,312	9,061
		コンポーネントスクウェア株式会社	80	1,716
計			2,385,600	276,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	68,128	1,999	1,330	68,797	24,866	8,747	43,930
工具、器具及び備品	494,150	104,768	12,036	586,881	409,222	107,628	177,659
リース資産	—	19,000	—	19,000	2,612	2,612	16,388
有形固定資産計	562,278	125,768	13,366	674,679	436,701	118,988	237,978
無形固定資産							
ソフトウェア	1,137,644	350,298	13,453	1,474,489	1,088,655	205,865	385,834
ソフトウェア仮勘定	204,693	330,505	318,183	217,015	—	—	217,015
電話加入権	4,329	—	—	4,329	—	—	4,329
その他	576	—	—	576	532	28	43
無形固定資産計	1,347,243	680,804	331,637	1,696,410	1,089,187	205,894	607,222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

営業用ネットワーク機器 25,030千円

保守用ネットワーク機器 38,945千円

ソフトウェア

販売用ソフトウェア 305,497千円

ソフトウェア仮勘定

海外製品日本語化費用 30,909千円

販売用ソフトウェア製作費 261,071千円

自社利用のソフトウェア製作費 38,524千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

販売用ソフトウェアの除却によるもの	6,011千円
-------------------	---------

自社利用のソフトウェアの除却によるもの	7,441千円
---------------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	898	882	—	898	882
賞与引当金	145,336	159,606	145,336	—	159,606
役員退職慰労引当金	37,797	6,125	8,529	—	35,393

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	327
預金	
普通預金	1,265,014
定期預金	500,000
預金計	1,765,014
合計	1,765,341

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社永田メディカル	19,152
ソフトマックス株式会社	11,917
東芝メディカルシステムズ株式会社	4,457
株式会社エルクコーポレーション	1,770
日本ビジネスコンピューター株式会社	1,522
その他	1,470
計	40,290

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	32,357
" 5月 "	3,491
" 6月 "	4,004
" 7月 "	437
計	40,290

ｃ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天株式会社	110,497
NECキャピタルソリューション株式会社	90,434
シーメンス旭メディテック株式会社	88,508
株式会社ネットワールド	79,142
日商エレクトロニクス株式会社	73,616
その他	2,367,999
計	2,810,197

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,875,621	11,225,612	11,291,035	2,810,197	80.1	92.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	86,787
カスタムメイド・ソリューション事業	1,808
パッケージ・ソリューション事業	2,625
計	91,222

e 仕掛品

区分	金額(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	108,047
カスタムメイド・ソリューション事業	3,573
パッケージ・ソリューション事業	27,782
計	139,404

f 前払保守料

相手先	金額(千円)
マカフィー株式会社	397,683
株式会社PFU	176,538
F5 Networks, Inc.	115,000
RSAセキュリティ株式会社	73,022
日本アイ・ビー・エム株式会社	65,039
その他	237,827
計	1,065,112

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
クロス・ヘッド株式会社	1,153,640
計	1,153,640

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
F5 Networks, Inc.	133,881
マカフィー株式会社	113,478
株式会社PFU	96,561
株式会社エフタイム	85,208
日本アイ・ビー・エム株式会社	80,927
その他	529,846
計	1,039,903

b 前受保守料

相手先	金額(千円)
日本電気通信システム株式会社	110,282
楽天株式会社	97,160
株式会社ラック	83,796
株式会社ネットワークド	79,425
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	72,696
その他	1,657,096
計	2,100,457

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.techmatrix.co.jp/ir/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成19年6月25日提出の第23期有価証券報告書)を平成20年6月23日関東財務局長に提出。

訂正報告書(平成20年6月23日提出の第24期有価証券報告書)を平成20年9月30日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月5日、平成21年1月7日、平成21年2月5日、平成21年3月5日、平成21年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

テクマトリックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小長谷 公一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

テクマトリックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 小長谷 公 一 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 根 玄 生 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクマトリックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクマトリックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小長谷 公一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 小長谷 公 一 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 根 玄 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由利 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長由利 孝は、会社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね70%を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由利 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 由利 孝は、当社の第25期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。